

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オーデリック株式会社
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3332-1111

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,435	3.2	1,854	11.6	1,888	10.7	1,196	15.6
26年3月期第2四半期	15,926	17.8	1,662	81.7	1,706	77.0	1,034	86.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,259百万円 (19.7%) 26年3月期第2四半期 1,051百万円 (112.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	198.61	198.52
26年3月期第2四半期	171.75	171.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	30,120		21,188		70.3	
26年3月期	30,314		20,286		66.9	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 21,172百万円 26年3月期 20,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	0.5	4,600	0.9	4,700	1.4	2,800	1.1	464.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,611,000 株	26年3月期	7,611,000 株
27年3月期2Q	1,587,237 株	26年3月期	1,587,203 株
27年3月期2Q	6,023,775 株	26年3月期2Q	6,023,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果を背景に企業業績が順調に推移し、雇用環境の改善が見られた一方で、消費税率引き上げに伴う反動減や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、2014年3月以降、新設住宅着工戸数が前年同月比でマイナスに転じ、2014年度上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比11.6%減の441,367戸と厳しい市場環境となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、住宅・店舗・施設用照明器具カタログ「ハビテーション+ストラクチュラル ライティング 2014-2015」発刊に伴い6月に2千点を超えるLED照明器具新製品を発売し、住宅、店舗、施設、屋外など全般にわたって積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,435百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益1,854百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益1,888百万円(前年同期比10.7%増)、四半期純利益1,196百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

① LED照明器具

LED照明器具につきましては、今年度においてLED for All Sceneをテーマに、すべての生活のシーンにふさわしい、快適な光が得られるLED照明器具を提供すべく、2千点を超える新製品を6月から発売し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

LED化の進展に伴って照明器具の単価は下落傾向にあります。蛍光灯など従来光源からのシフトをさらに推進した結果、売上高は前年同期に比べ25.9%増の13,040百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の65.0%から79.3%へと高まりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、LEDへのシフトを進めるべく新製品開発をLED照明器具に集中したことから、販売は減少し、売上高は前年同期に比べ51.5%減の1,408百万円となり、売上高に占める蛍光灯照明器具の比率は前年同期の18.2%から8.6%に低下いたしました。

③ 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネ推進の観点から白熱電球製造中止の動きが進んだことを受け、限定したラインナップでの販売に絞った結果、売上高は前年同期に比べ39.3%減の664百万円となりました。

④ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、LED照明器具のハイパワー化推進により、街路灯・トンネル照明等もLED光源に移ってまいりました結果、売上高は前年同期に比べ15.6%減の1,321百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、30,120百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,008百万円の減少に対し、商品及び製品1,111百万円、原材料及び貯蔵品367百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,095百万円減少し、8,932百万円となりました。これは主に未払法人税等696百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて901百万円増加し、21,188百万円となりました。これは主に利益剰余金834百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は725百万円(前年同期は12百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,888百万円、売上債権の減少額2,008百万円による資金の増加に対して、たな卸資産の増加額1,626百万円、法人税等の支払額1,294百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は302百万円(前年同期は367百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出290百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は369百万円(前年同期は224百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額359百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,752	5,952,239
受取手形及び売掛金	8,004,803	5,996,228
商品及び製品	4,793,590	5,904,807
仕掛品	347,887	495,288
原材料及び貯蔵品	1,459,578	1,827,150
その他	616,355	715,997
貸倒引当金	△2,362	△634
流動資産合計	21,119,604	20,891,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,725,554	3,624,855
機械装置及び運搬具(純額)	129,686	146,789
土地	2,135,946	2,135,946
その他(純額)	353,457	446,186
有形固定資産合計	6,344,645	6,353,778
無形固定資産		
無形固定資産	1,157,716	1,158,541
投資その他の資産		
投資有価証券	908,041	960,988
その他	794,368	766,432
貸倒引当金	△9,792	△9,881
投資その他の資産合計	1,692,617	1,717,539
固定資産合計	9,194,979	9,229,858
資産合計	30,314,583	30,120,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,763	1,817,595
電子記録債務	2,212,934	2,128,344
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	1,346,516	650,430
賞与引当金	526,392	435,671
その他	1,994,877	1,732,213
流動負債合計	7,897,780	6,768,550
固定負債		
長期借入金	15,434	13,286
退職給付に係る負債	1,027,634	1,031,476
その他	1,087,246	1,119,345
固定負債合計	2,130,314	2,164,107
負債合計	10,028,094	8,932,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	15,509,424	16,344,384
自己株式	△1,394,211	△1,394,305
株主資本合計	20,111,369	20,946,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,659	303,219
退職給付に係る調整累計額	△93,506	△76,599
その他の包括利益累計額合計	164,152	226,619
新株予約権	5,073	9,131
少数株主持分	5,894	6,292
純資産合計	20,286,488	21,188,278
負債純資産合計	30,314,583	30,120,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,926,924	16,435,575
売上原価	10,106,361	10,309,637
売上総利益	5,820,562	6,125,937
販売費及び一般管理費	4,158,560	4,271,433
営業利益	1,662,002	1,854,504
営業外収益		
受取利息	8,022	8,615
受取配当金	18,974	21,144
その他	24,730	23,228
営業外収益合計	51,727	52,988
営業外費用		
支払利息	3,131	3,186
為替差損	-	13,989
その他	4,434	1,364
営業外費用合計	7,566	18,539
経常利益	1,706,163	1,888,952
特別利益		
固定資産売却益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
固定資産除却損	3,852	422
特別損失合計	3,852	422
税金等調整前四半期純利益	1,702,311	1,888,666
法人税、住民税及び事業税	663,514	645,830
法人税等調整額	3,646	46,049
法人税等合計	667,161	691,880
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035,150	1,196,786
少数株主利益	530	398
四半期純利益	1,034,620	1,196,387

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035,150	1,196,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,436	45,560
退職給付に係る調整額	-	16,906
その他の包括利益合計	16,436	62,467
四半期包括利益	1,051,586	1,259,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051,056	1,258,854
少数株主に係る四半期包括利益	530	398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,702,311	1,888,666
減価償却費	339,012	332,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△987	△1,639
受取利息及び受取配当金	△26,997	△29,760
支払利息	3,131	3,186
固定資産売却損益(△は益)	-	△136
固定資産除却損	3,852	422
売上債権の増減額(△は増加)	528,265	2,008,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,388,838	△1,626,191
仕入債務の増減額(△は減少)	118,315	△15,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,469	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	56,131
その他	△361,596	△626,335
小計	973,939	1,989,984
利息及び配当金の受取額	26,965	29,729
利息の支払額	△186	△152
法人税等の支払額	△988,219	△1,294,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,499	725,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	-
定期預金の預入による支出	△400,000	-
有形固定資産の取得による支出	△295,209	△290,729
有形固定資産の売却による収入	-	1,342
無形固定資産の取得による支出	△72,459	△13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,668	△302,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,148	△2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,561	△7,886
自己株式の取得による支出	-	△94
配当金の支払額	△209,410	△359,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,119	△369,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,288	52,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,756	5,898,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,405,467	5,951,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。